

平成28年度

佐賀市財務書類

◇ 統一的な基準 ◇

財政経営及び 財政状態に関する 分析報告書

平成30年3月

佐賀市総務部財政課

I 平成28年度 佐賀市財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成21年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本市では平成27年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、**連結**とは、全体に外郭団体を含めたものです。
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	88,264	104%	128,950	111%	175,788	110%
① 人件費	14,328	17%	17,187	15%	20,362	13%
② 物件費等	27,312	32%	36,702	31%	40,218	25%
③ その他の業務費用	1,304	2%	2,903	2%	4,122	3%
④ 移転費用	45,320	53%	72,159	62%	111,087	69%
2 経常収益	3,446	4%	12,691	11%	15,685	10%
3 臨時損失	278	0%	412	0%	451	0%
4 臨時利益	121	0%	141	0%	155	0%
純行政コスト	84,975	100%	116,530	100%	160,398	100%
5 財源	80,325	95%	113,415	97%	158,168	99%
① 税収等	55,571	65%	78,092	67%	100,478	63%
② 国県等補助金	24,754	29%	35,323	30%	57,690	36%
本年度差額	-4,650	-5%	-3,115	-3%	-2,230	-1%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	1,094	1%	1,197	1%	1,227	1%
8 その他の純資産変動額	129	0%	129	0%	118	0%
本年度純資産変動額	-3,427	-4%	-1,788	-2%	-885	-1%
前年度末純資産残高	248,454	-	283,955	-	300,230	-
本年度末純資産残高	245,028	-	282,167	-	299,345	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-3,286	-	-3,286	-	-3,392	-
・有形固定資産等の増加	14,850	-	14,850	-	16,131	-
・有形固定資産等の減少	18,640	-	18,640	-	20,348	-
・貸付金・基金等の増加	1,912	-	1,912	-	2,800	-
・貸付金・基金等の減少	1,408	-	1,408	-	1,975	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	36 万円	50 万円	69 万円
2 財源	34 万円	48 万円	68 万円
3 本年度差額 (2財源 - 1純行政コスト)	-2 万円	-1 万円	-1 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動(有形固定資産・貸付金・基金等)将来世代に対する資産形成の状況をいう	

概要

平成28年度の純行政コストは、一般会計等ベースで850億円、全体ベース1,165億円、連結ベースで1,604億円になります。
 住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで803億円、全体ベースで1,134億円、連結ベースでは1,582億円になります。
 純行政コストと財源に資産評価差額・無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△34億円、全体ベースで△18億円、連結ベースで△9億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで減少したことになります。
 また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△33億円、全体ベースで△33億円、連結ベースで△34億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	3,783	9,046	11,579
①業務支出(注)	77,994	113,459	158,518
②業務収入	81,981	122,707	170,298
③臨時支出	204	221	221
④臨時収入	0	20	20
(ロ)投資活動収支(②-①)	-5,921	-8,729	-9,958
①投資活動支出	8,323	12,377	14,179
②投資活動収入	2,402	3,648	4,221
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-2,137	318	1,620
(ハ)財務活動収支(②-①)	1,752	-5	-717
①財務活動支出	9,157	13,121	14,402
②財務活動収入	10,909	13,116	13,686
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-385	312	904
2 前年度末資金残高	2,705	7,983	12,117
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	2
4 本年度末資金残高(1+2)	2,320	8,295	13,023
(注)うち、地方債等支払利息支出	873	2,274	2,421

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

平成28年度は、一般会計ベースで△4億円、全体ベースで3億円、連結ベースで9億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで23億円、全体ベースで83億円、連結ベースで130億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで△21億円、全体ベースで3億円、連結ベースで16億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。